

政策局 平成26年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

人口減少、超高齢社会の到来を目前に控え、行政運営を取り巻く環境が年々厳しさを増している中、社会経済情勢の変化に即応しながら、より一層戦略的な都市経営を推進する必要性がますます高まっています。

その中で、市政運営の基本となる総合振興計画基本構想に掲げられた本市の将来都市像の実現に向けて、総合的かつ計画的に都市づくりを進めるとともに、重要施策や特命事項等の調査研究など、市民生活向上のための諸施策を推進することが必要となります。

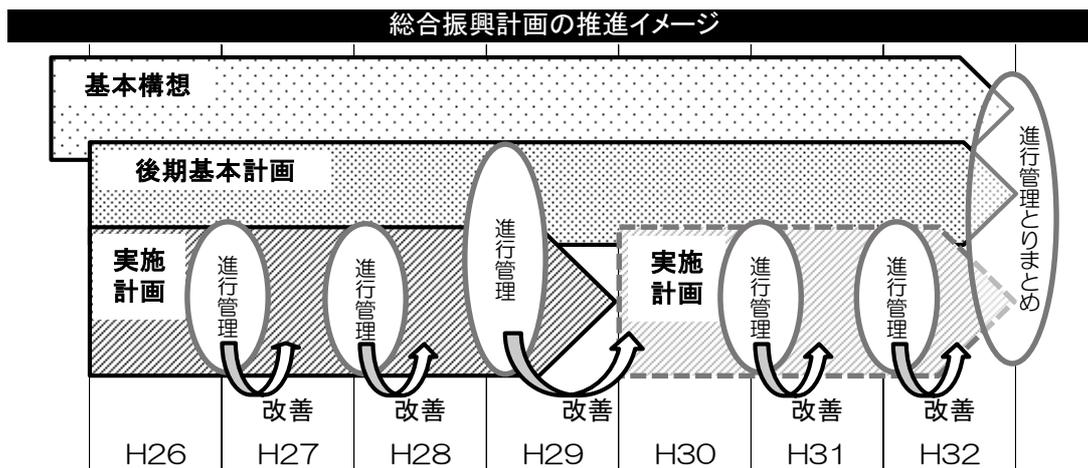
特に、市民一人ひとりがしあわせを実感できる都市となることを目指して策定した「しあわせ倍増プラン2013」の着実な推進や、市民・企業から選ばれる都市の実現に向けて、中長期的な視点から「さいたま市成長戦略」に取り組むことはとても重要です。

また、市の魅力のより一層の向上や市内外への発信のため、市として一体的なシティセールスを積極的に推進するほか、市政運営上、特に重要な課題である「本庁舎のあり方の検討」、「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」については、着実に取組を進めていく必要があります。

さらに、行政事務の高度化・効率化と市民サービスの向上を図るため、ICT（情報通信技術）の積極的な活用が求められています。

（1）総合振興計画の推進

市政運営の基本となる総合振興計画のうち、基本構想（目標年次：平成32年度）に基づき、後期基本計画（計画期間：平成26～32年度）及び実施計画（計画期間：平成26～29年度）の着実な推進を図ることが必要です。



(2) 「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催

「合併協定書（平成12年9月）」にある「新市の事務所の位置」など、本庁舎のあり方については、本庁舎整備審議会を設置し、議論を進めているところです。

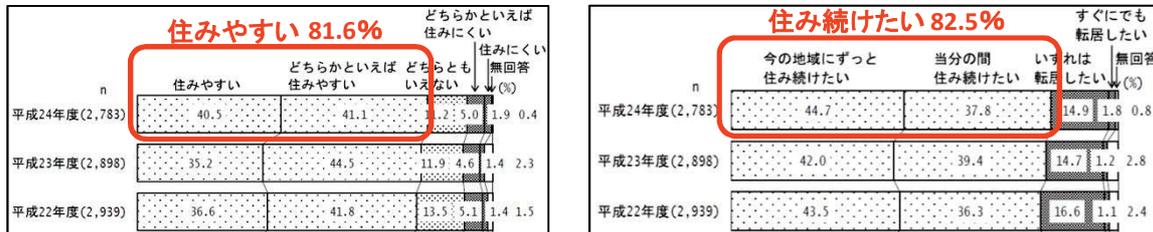
本庁舎のあり方に関する方向性や方針等の事項について、具体的かつ専門的な議論をさらに深めていく必要があります。

また、本庁舎等は、行政サービスや災害応急対策の拠点となる重要な施設であり、施設の更新の時期に備え、必要な財源を計画的に積み立てることが必要です。

(3) 本市の魅力と都市イメージの推進

本市では、平成24年度に策定した「さいたま市PRマスタープラン第2次アクションプラン」の中で、「シティセールスの考え方」を定義し、今後その具現化に向け関連事業を促進していく必要があります。市民意識調査によると本市の印象について、「住みやすい」が81.6%、「住み続けたい」が82.5%という結果であり、この傾向は年々増加傾向にあります。しかしながら、市外、特に首都圏における各種調査では、さいたま市のイメージが特に思い浮かばないなど、本市の魅力がうまく伝わっていない状況もあります。

* 平成24年度 意識調査報告書



* 平成24年6月実施「首都圏・北関東都市イメージに関する調査」 (Web調査)



このことから、今後は、本市の魅力を上向きさせ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、さらなる魅力の創造・再発見、愛着心等の醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高め、訪問人口を増加させ、もって定住人口や企業誘致の増加を促進させることが、喫緊の課題となっています。

(4) ICTを活用した行政サービスの向上

総務省が取りまとめた報告書によると、平成24年末のインターネット利用者数は、9,652万人、人口普及率は79.5%となっており、本市においても、さらなる行政サービス向上に寄与したICT利活用の推進が求められています。

現行計画である「第三次さいたま市情報化計画」を着実に実行し、行政サービスの充実に取り組むとともに、急速に普及するスマートフォンや新たな技術に対応した次期情報化計画の策定と併せ、本市の情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進を図る必要があります。



(出典)平成25年度情報通信に関する現状報告 (総務省)

(5) 情報システムの更改

平成25年度までに新情報センターを整備し、システム機器を移転したことで、従来より安全で安定したシステム運用ができるようになりました。

平成26年度には、市民の利便性向上のために、平成25年度から継続して公共施設予約システム及び地理情報システムの再構築並びに新規事業として自動交付機システムの再構築に取り組む必要があります。

また、法制定・法改正対応として、本市の情報システム基盤の改修を、各業務主管課と協力して実施する必要があります。

(6) 浦和美園～岩槻地域の成長・発展と地下鉄7号線延伸の早期実現

浦和美園～岩槻地域の成長・発展は、地下鉄7号線延伸実現を強力に後押しするとともに、既設線を運行する埼玉高速鉄道(株)の経営安定化に大きく寄与し、ひいては市全体の魅力・価値を高める重要事項です。そのため「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」の各種方策のマネジメントを徹底して行うことにより、地下鉄7号線延伸の実現、さらには東日本の中枢都市を目指す必要があります。

あわせて、埼玉高速鉄道(株)の経営安定化に向け、引き続き埼玉県及び川口市と共同で財政支援を行い、利用促進策を実施するとともに、1日も早い事業着手(都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続に入ること)を目標に、県や鉄道事業者など関係機関と連携して、地下鉄7号線延伸に関する施策を進める必要があります。

1. 浦和美園～岩槻地域成長・発展事業

- ・成長・発展プラン支援業務、土地利用促進・ブランド化戦略調査、浦和美園インフォメーションセンターの運営等を実施
- ・浦和美園駅～岩槻駅間快速バス運行事業を補助
- ・浦和美園～岩槻地域成長市民方策を補助
- ・地域資源を活用した利用促進



3. 地下鉄7号線延伸促進事業

- ・地下鉄7号線延伸線基本計画調査
- ・浦和美園～岩槻地域移動実態調査
- ・さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会への支援



2. 埼玉高速鉄道線支援事業

- ・埼玉高速鉄道(株)への財政支援(出資・貸付)

(7) 「しあわせ倍増プラン2013」の進行管理及び評価

平成25年12月に策定した「しあわせ倍増プラン2013」は、10分野111の事業で構成され、平成25年度から平成28年度までを計画期間としており、今後当プランに掲げた各事業の達成に向けて、全力で取り組んでいく必要があります。

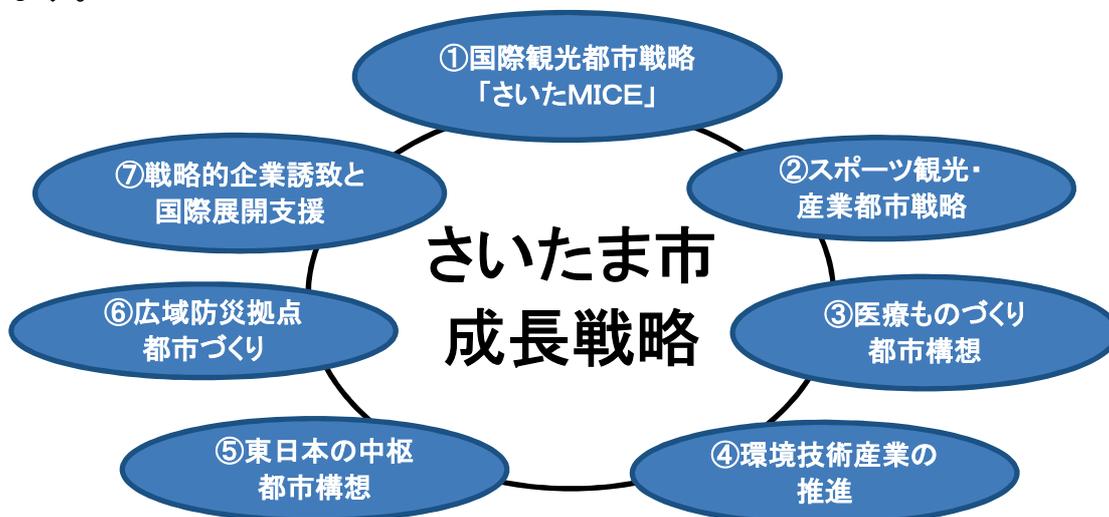
平成26年度は、各事業の進捗状況や成果を客観的に検証するため、市民や有識者等により構成される市民評価委員会を設置し、平成27年度には、当該委員会による外部評価を行い、評価委員による市民評価報告会の開催を予定しています。

なお、当該委員会における指摘や提言を当プランに反映させるとともに、その時々々の社会情勢の変化に迅速かつ的確に対応するため、適宜その内容を見直すことが必要です。

	分野	項目数	事業数
1	子どもと親のしあわせ倍増	5	12
2	若者のしあわせ倍増	4	4
3	高齢者のしあわせ倍増	5	8
4	障害者のしあわせ倍増	5	11
5	日本一の教育都市	5	8
6	健康・医療・福祉	11	22
7	文化・芸術	4	5
8	安全・安心	5	13
9	自然・環境	6	16
10	まちづくり・コミュニティ	10	12
合 計		60	111

(8) 「さいたま市成長戦略」の推進

今後本格化する人口減少社会にあっても、さいたま市が将来にわたり持続的な成長と発展を続け、市民や企業から選ばれる都市を目指すため、中長期の視点から成長戦略として7つのプロジェクトに取り組んでいく必要があります。



(9) 情報収集・提供及び関係機関との連絡調整

市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集・提供、国会・各省庁その他関係機関との連絡調整、提案要望活動等に際しての支援が必要です。

2. 基本方針・区分別主要事業

基本的な施策を体系的に定め、本市の都市づくりを総合的・計画的に進めていくための指針となる総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の推進を図ります。

「しあわせ倍増プラン2013」については、進捗管理によって着実な推進を図るとともに、中長期的な視点から「さいたま市成長戦略」に掲げる7つのプロジェクトを展開します。

また、市の魅力PR等によるシティセールスを部局横断的に進めるほか、本市の重要課題である「本庁舎のあり方の検討」、「浦和美園～岩槻地域成長・発展」及び「地下鉄7号線の延伸」に関する取組をより積極的に進めます。

さらに、安定的な情報システムの運用を継続して実施するとともに、電子市役所構築を推進し、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化に取り組みます。

(1) 総合振興計画後期基本計画及びそれに基づく実施計画の着実な推進を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
1		総合振興計画推進事業 〔企画調整課〕	16,081 (16,081)	37,067 (37,067)	総合振興計画の計画書を作成・配布するとともに、計画推進に当たっての課題や進行管理の方法等について検討しながら、後期基本計画及び実施計画を着実に推進

(2) 本庁舎のあり方について、具体的かつ専門的な議論をさらに深めるとともに、本庁舎等の整備に必要な財源について、計画的に積立てを行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
2		本庁舎整備審議会の開催 〔企画調整課〕	6,692 (6,692)	5,947 (5,947)	本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議する「さいたま市本庁舎整備審議会」の開催
3		庁舎整備基金積立金 〔企画調整課〕	505,949 (500,000)	507,419 (500,000)	本庁舎等の整備に必要な経費に充てるため設置した「さいたま市庁舎整備基金」へ積立て

(3) 市内の新たな魅力の発掘や再発見に努め、市外に向け都市イメージの向上を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
4	新	地域資源発見発信事業 〔シティセールス推進課、東京事務所〕	4,000 (4,000)	0 (0)	新たな魅力の発掘や再発見に向け、市内企業、大学等とともにさいたま市の魅力を発信

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
5	成	都市イメージ推進事業 〔シティセールス推進課、東京事務所〕	6,952 (6,952)	7,480 (7,480)	都市イメージの向上や誘客促進を図るため、東京都心部において都市PRイベントを開催

(4) 情報システム最適化事業を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
6	拡行	情報システム最適化事業 〔IT政策課〕	132,038 (132,038)	72,659 (72,659)	情報化技術を効果的に活用した行政サービスの展開と市民ニーズの実現、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの強化推進

(5) 情報システムの安定運用を確保します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
7		情報システム更改事業 〔情報システム課〕	577,872 (452,832)	447,738 (446,898)	旧態化したシステムの再構築と機器の更新により、安定稼働を確保するとともに、法令等に対応してシステムを改修

(6) 浦和美園～岩槻地域成長・発展のため、各種方策を戦略的に推進するとともに、地下鉄7号線の延伸及び埼玉高速鉄道線の支援に積極的に取り組みます。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
8	成	浦和美園・岩槻地域間成長発展事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	60,468 (60,468)	53,681 (52,681)	浦和美園～岩槻地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた各種方策を推進
9		埼玉高速鉄道線支援事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	559,200 (140,200)	545,800 (139,800)	埼玉高速鉄道(株)に対する経営基盤強化のための出資及び資金調達円滑化のための貸付け
10	成	地下鉄7号線延伸促進事業 〔東部地域・鉄道戦略室〕	27,108 (21,050)	28,137 (22,050)	先行整備区間である浦和美園から岩槻までの地下鉄7号線の延伸促進

〔区分〕 新…新規事業 拡…拡大事業 倍…しあわせ倍増プラン2013事業 成…成長戦略事業
行…行財政改革推進プラン2013事業

(7) 「しあわせ倍増プラン2013」の進行管理を行い、着実な推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
11	新 倍	「しあわせ倍増プラン 2013」の進行管理 及び評価 〔都市経営戦略室〕	419 (419)	0 (0)	「しあわせ倍増プラン2013」の進行管 理、評価の実施

(8) 「さいたま市成長戦略」を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
12	新 成	「さいたま市成長戦 略」の推進 〔都市経営戦略室〕	1,260 (1,260)	0 (0)	7つのプロジェクトチームと連携し、各施策を 推進

(9) 指定都市として積極的に情報を収集・発信します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	26年度	25年度	説明
13		東京事務所管理運営事 業 〔東京事務所〕	10,019 (10,019)	9,744 (9,744)	市政に関連する情報の収集、国会・各省庁そ の他関係機関との連絡調整、市政情報の発信 及びさいたま市の魅力のPR

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
シティセールス推進課	庶務事業一般旅費の縮小	他市への視察及び研修の頻度の見直しを行い予算額を縮小する	△ 20
シティセールス推進課	都市PRイベントにおける広告掲載委託費等の廃止	都市PRイベント「のびのびシティさいたま市フェア」の事前周知の方法について、インターネット等を活用することにより遜色のない効果が得られるため、広告掲載などを廃止する	△ 671
シティセールス推進課	ヌウ・サポーターズ・クラブ周知管理事業における郵送料等の縮小	ヌウ・サポーターズ・クラブへの入会状況の精査、電子メールの活用により郵送頻度の見直しを行い予算額を縮小する	△ 1,080
情報システム課	電算消耗品の一部の取得廃止	新情報センターに移行することで、バックアップデータ保存用媒体が一部不要になったため取得を廃止する	△ 410
情報システム課	電算施設設備維持管理修繕業務の廃止	新情報センターに移行することで、情報システムセンターの空調機器の修繕が不要になったため廃止する	△ 8,548
情報システム課	UPS設備保守業務の廃止	新情報センターに移行することで、情報システムセンターのUPS（無停電電源装置）が不要になり、また、本庁のUPSを保守のいらぬ小型のものに交換したことで、これらの保守業務が不要になったため廃止する	△ 1,996
情報システム課	情報センターサーバ室等空調機設備保守業務の廃止	新情報センターに移行することで、情報システムセンターの空調機器の保守が不要になったため廃止する	△ 2,628
情報システム課	磁気テープ遠隔地保管業務の廃止	新情報センターに移行することで、バックアップデータの遠隔地保管が不要になったため廃止する	△ 1,900
情報システム課	情報システム統合運用事業の縮小	情報システム運用最適化業務の調達方法を、随意契約から競争入札に見直したことで、競争効果が期待できるため、予算額を縮小する	△ 6,383
東部地域・鉄道戦略室	イベントシャトルバス運行事業の廃止	浦和美園駅～岩槻駅間快速バスの積極的活用を図ることとし、イベントシャトルバスの運行事業を見直し、廃止する	△ 4,000
東部地域・鉄道戦略室	情報発信業務の削減	ウェブサイトの効率化を図るため、管理方法の見直しを行い予算額を縮小する	△ 298

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 埼玉高速鉄道線支援事業		予算額	559,200
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	23款 市債	419,000
	予算書P. 85	- 一般財源	140,200
<p><事業の目的・内容></p> <p>埼玉高速鉄道(株)の持続的な経営の安定と早期の自立化を図るため、埼玉県及び川口市と共同で、出資・貸付けによる経営支援を行います。</p>		前年度予算額	545,800
		増減	13,400
<p><主な事業></p> <p>1 埼玉高速鉄道(株)貸付金 280,000 埼玉高速鉄道(株)の資金調達の円滑化のために、埼玉県及び川口市と共同で貸付けによる財政支援を行います。</p> <p>2 埼玉高速鉄道(株)出資金 279,200 埼玉高速鉄道(株)の経営基盤の強化のために、埼玉県及び川口市と共同で出資による財政支援を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	27,108
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	17款 県支出金	6,000
	予算書P. 85	18款 財産収入	58
<p><事業の目的・内容></p> <p>先行整備区間である浦和美園から岩槻までの地下鉄7号線の延伸促進を図ります。</p>		- 一般財源	21,050
		前年度予算額	28,137
		増減	△ 1,029
<p><主な事業></p> <p>1 地下鉄7号線延伸線基本計画調査 12,000 埼玉県と共同で、地下鉄7号線の延伸に向けた調査を行います。</p> <p>2 浦和美園～岩槻地域移動実態調査 9,000 延伸計画の需要予測等に反映するため、浦和美園～岩槻地域におけるイベント開催時の移動実態を詳細に把握するための調査を行います。</p> <p>3 高速鉄道東京7号線建設促進事業支援補助金 6,000 「さいたま市地下鉄7号線延伸事業化推進期成会」が実施する事業に対し、補助金を交付します。</p> <p>4 埼玉高速鉄道基金積立金 58 埼玉高速鉄道基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。</p> <p>5 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会 50 地下鉄7号線建設誘致期成同盟会に係る、本市割当分の運営費を負担します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	60,468
局/部/課	政策局/東部地域・鉄道戦略室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 85	- 一般財源 60,468
<事業の目的・内容> 浦和美園～岩槻地域の成長・発展を図るため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に基づき、各種方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		前年度予算額 53,681 増減 6,787	
<主な事業>			
1 浦和美園インフォメーションセンターの運営	11,402	4 情報発信業務	3,557
浦和美園～岩槻地域に関するまちづくり情報、地域資源情報、観光・イベント情報などの魅力を発信するインフォメーションセンターを運営します。		浦和美園～岩槻地域の魅力を発信するためのウェブサイトやリーフレット等の作成・更新を行います。	
2 成長・発展プラン推進支援業務	6,275	5 浦和美園～岩槻間快速バス運行補助金	30,600
「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた方策の進行管理や検証、取組を推進させるための検討を行います。		浦和美園駅と岩槻駅間を結ぶ快速バスの運行に対し、補助金を交付します。	
3 土地利用促進・ブランド化戦略調査	7,134	6 浦和美園～岩槻地域成長市民方策支援補助金	1,500
浦和美園駅周辺地区における土地利用促進及びブランド化に向けた具体策の立案を行うとともに、実現に向けて地元地権者等とまちづくり勉強会を実施します。		浦和美園～岩槻地域の成長・発展に資する活動を実施する市民団体等に対し、補助金を交付します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 企画調整事務事業		予算額	16,432
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 16,432
<事業の目的・内容> 政策局筆頭課である企画調整課が所掌する事務事業、本庁舎整備審議会の開催、「スマートウェルネスさいたま」の推進等に取り組みます。		前年度予算額 14,864 増減 1,568	
<主な事業>			
1 本庁舎整備審議会の開催	6,692	4 ユニバーサルデザインの推進	80
本庁舎の整備に関し必要な事項を調査審議するため、「さいたま市本庁舎整備審議会」を開催します。		ユニバーサルデザイン推進基本指針に基づき、ユニバーサルデザインを推進します。	
2 「スマートウェルネスさいたま」の推進	1,761	5 庶務事務その他	7,262
「歩く」を基本に、「体を動かす、体を動かしてしまう」まちづくりを総合的に進めるため、シンポジウムの開催等、「スマートウェルネスさいたま」を推進します。		政策局筆頭課である企画調整課が所掌する事務事業の遂行に必要な庶務等を行います。	
3 大学コンソーシアムさいたまとの連携	637		
市と大学コンソーシアムさいたまとの包括協定に基づき、学生政策提案フォーラムの開催等、連携を促進します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 広域行政推進事業		予算額	341
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 341
<事業の目的・内容>			
様々な行政課題に対応していくため、国・県・政令指定都市等と連携し、広域行政を推進します。			
		前年度予算額	1,447
		増減	△ 1,106
<主な事業>			
1 大都市企画主管者会議	163	4 九都県市首脳会議首都機能部会	28
20政令指定都市の企画行政及び都市問題に関し、協力して調査研究等を行います。		埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・横浜市・川崎市・千葉市・さいたま市・相模原市の九都県市で、共同して首都機能に関する諸問題等について検討を行います。	
2 首都圏県都市長懇話会	52	5 その他の会議	22
首都圏県都として共通する諸問題を提起し、長期的展望のもと個性と活力ある地域づくりを図るため、首都圏県都7市の市長が意見交換を行います。		首都圏広域地方計画協議会に関する会議等に参加し、協議を行います。	
3 首都圏業務核都市首長会議	76		
多極分散型国土形成促進法における業務核都市の育成・整備を促進し、自立都市圏の形成を先導するため、首都圏の業務核都市21市の首長が意見交換、連絡調整を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	8,000
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	18款 財産収入 8,000
<事業の目的・内容>			
合併振興基金の運用から生じる預金利子により、市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のための事業展開を図ります。			
		前年度予算額	12,000
		増減	△ 4,000
<主な事業>			
1 合併振興基金への積立て	8,000	[参考]	
合併振興基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		運用益の推移	
		・平成20年度運用益 20,896,890円	
		・平成21年度運用益 11,698,400円	
		・平成22年度運用益 7,159,717円	
		・平成23年度運用益 5,500,925円	
		・平成24年度運用益 2,163,066円	
		充当先事業	
		・平成20～22年度：咲いたまつり開催事業	
		・平成23～25年度：観光団体運営補助事業	

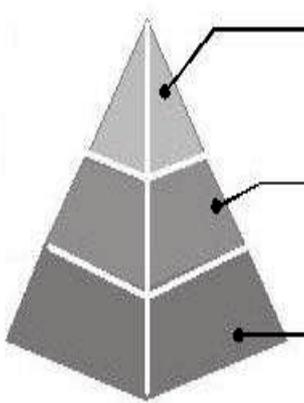
(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	505,949
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	18款 財産収入	5,949
<事業の目的・内容> 庁舎の更新の時期に備え、庁舎(本庁舎又は区役所)整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		- 一般財源	500,000
		前年度予算額	507,419
		増減	△ 1,470
<主な事業> 1 庁舎整備基金への積立て 505,949 [参考]			
庁舎整備基金の積み増しを行い、併せて基金を金融機関で運用することにより生じた預金利子を積み立てます。		基金残高の推移 ・平成23年度末残高 1,470,097,952円 ・平成24年度末残高 1,971,241,656円 ・平成25年度12月31日時点残高 2,472,648,239円	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合振興計画推進事業		予算額	16,081
局/部/課	政策局/政策企画部/企画調整課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	16,081
<事業の目的・内容> 総合振興計画の計画書を作成・配布します。また、計画推進に当たっての課題や進行管理の方法等について検討しながら、後期基本計画及び実施計画を着実に推進します。 また、現行の新実施計画について、計画期間(平成21年度～平成25年度)における実施状況を総括し、報告書を作成します。		前年度予算額	37,067
		増減	△ 20,986
<主な事業>			
1 計画書の作成 12,766 総合振興計画の基本構想及び後期基本計画(平成25年度策定)で構成する計画書並びに実施計画(平成25年度策定予定)の計画書を作成します。		 <div data-bbox="1149 1624 1476 1769"> <p>〔基本構想〕まちづくりの基本的な理念、目指すべき将来都市像や行政施策の大綱を示すもの。</p> </div> <div data-bbox="1149 1780 1476 1915"> <p>〔基本計画〕基本構想に基づき、各行政分野における施策を総合的、体系的に示すもの。</p> </div> <div data-bbox="1149 1926 1476 2072"> <p>〔実施計画〕基本計画に定められた施策を展開するため、個別の具体的な事業を定めるもの。</p> </div>	
2 計画の周知及び進行管理等の検討 3,026 シンポジウムの開催など総合振興計画の周知を図るとともに、計画推進に当たっての課題、進行管理の方法等についての調査研究を行います。			
3 新実施計画実施状況報告書の作成 289 新実施計画(平成25年度計画期間満了)の実施状況を総括し、報告書を作成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 さいたまの魅力発信事業		予算額	22,068
局/部/課	政策局/政策企画部/シティセールス推進課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 22,068
<事業の目的・内容> 市の魅力を向上させ、市内外にそれらの魅力を情報発信することにより、市内においては、更なる魅力の創造・再発見や愛着・誇りの醸成を図るとともに、市外においては、認知度を高め、多くの人に本市を知ってもらい、訪れる、働く、住む、また、企業が進出する選ばれる都市を実現します。		前年度予算額 21,981 増減 87	
<主な事業>			
1 イベントによる魅力発信 10,952			
新たな魅力の発掘や再発見のため、市内企業、大学等と共にさいたま市の魅力を発信します。また、都市イメージの向上や誘客促進を図るため、東京都心部において都市PRイベントを東京事務所と共に開催します。			
2 PRキャラクターの利活用その他 11,116			
PRキャラクター「つなが竜ヌウ」及び都市イメージキャッチフレーズ「のびのびシティさいたま市」の認知度向上を図るため、関係団体等と協力しながらPR活動を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	132,038
局/部/課	政策局/政策企画部/IT政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 89	- 一般財源 132,038
<事業の目的・内容> 情報システムの業務プロセスを標準化し、効率的な情報システムの構築・運用を進め、情報システム経費の適正化を図るとともに、情報セキュリティ研修や監査の継続的な実施により、情報セキュリティの強化を推進します。また、「第三次さいたま市情報化計画」に基づき、電子市役所の構築等、市民サービスの充実に取り組むとともに、次期情報化計画を策定します。		前年度予算額 72,659 増減 59,379	
<主な事業>			
1 情報システム最適化業務 22,226		4 地域IT人材育成業務	
効率的な情報システムの構築・プロセスの標準化を図り、IT経費の適正化に取り組みます。		情報格差の解消、IT利活用による地域コミュニティの活性化を市民・NPO・行政の協働により実施します。	
2 情報セキュリティ強化業務 8,247		5 情報システムにおける業務継続マネジメント業務	
情報セキュリティ対策を充実・強化し、情報セキュリティレベルの維持・向上を図るため、関連施策を継続的に実施します。		災害時において、情報システムの中断を最小限にとどめ、業務の継続を実現するための計画を運用するマネジメント体制を推進します。	
3 電子市役所構築業務 93,541			
第三次情報化計画に基づき電子市役所の構築に向けて情報通信技術を活用した全庁の情報化施策を推進するとともに、次期情報化計画の策定に取り組みます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報化推進事業		予算額	3,846,642
局/部/課	政策局/政策企画部/情報システム課	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	16款 国庫支出金	127,044
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの効率的・安定的な管理運用を行います。		22款 諸収入	840
		- 一般財源	3,718,758
		前年度予算額	3,995,641
		増減	△ 148,999
<主な事業> 1 情報システム管理運用事業 3,268,770 本市の情報系及び基幹系システムの安定稼働を確保するため、保守点検、改修、情報セキュリティ対策等を行います。			
2 情報システム更改事業 577,872 市民に行政サービスを継続して提供するため、旧態化したシステムの再構築及び機器更新並びに法制定・法改正に対応したシステムの改修を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 政策調査事務事業		予算額	20,420
局/部/課	政策局/都市経営戦略室	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	- 一般財源	20,420
<事業の目的・内容> 「しあわせ倍増プラン2013」の着実な進行管理を行うとともに、市民や企業から選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を推進します。 また、指定都市市長会、九都県市首脳会議、全国市長会及び埼玉県市長会等の活動を通して、地方分権改革や大都市制度等について、各市と連携しながら国や県に対して本市の意見を積極的に発信します。		前年度予算額	22,850
		増減	△ 2,430
<主な事業> 1 しあわせ倍増プラン2013の進行管理 419 しあわせ倍増プラン2013の進行管理及び評価を行います。			
4 九都県市首脳会議 128 春と秋の年2回開催される九都県市首脳会議等を通じ、首都圏に共通する広域的課題に積極的に取り組みます。			
2 さいたま市成長戦略等の推進 5,260 さいたま市成長戦略に掲げる7つのプロジェクトの各施策を推進し、成長戦略の推進に必要な総合調整等を行う成長戦略本部を運営します。			
5 国の施策及び予算に対する提案・要望の実施 269 市単独では解決が困難である重要な政策課題について、各省庁予算の概算要求時期等に提案・要望活動を行います。			
3 指定都市市長会等との連携 12,936 指定都市市長会、全国及び埼玉県市長会の各首長との緊密な連携の下、地方分権改革や大都市制度等について、国や県に対して提案・要望活動等を行います。			
6 その他事業等 1,408 室の庶務事務等に関する業務を行います。			

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,019
局/部/課	政策局/東京事務所	〔財源内訳〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書 P. 89	- 一般財源 10,019
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策、事業の推進及び市政の発展に寄与するため、市政に関連する情報の収集・提供、国会・各省庁その他関係機関との連絡調整、提案要望活動等に際しての支援を行うとともに、市の都市イメージの確立や存在感を高めるため、東京での立地を生かし、市政情報の発信や市の魅力のPR、企業誘致の支援等を実施します。		前年度予算額	9,744
		増減	275
<主な事業>			
1 市政に関連する情報の収集・提供	2,021	4 事務所の維持管理	6,386
市政運営に必要な情報・資料を効率的・効果的に収集し、所管課に迅速に提供するとともに、市政情報等を国等の関係機関にも提供します。		所管事務を円滑に遂行するため、事務所の賃借や清掃業務委託等、適切な維持管理を行います。	
2 国会・各省庁その他関係機関との連絡調整	542		
効率的・効果的な市政運営のため、各関係機関との連絡調整を行い、良好な関係を保持し、提案要望活動等に際しての支援を行います。			
3 市政情報の発信及び市の魅力のPR	1,070		
情報の集積及び発信拠点でもある東京での立地を生かし、関係する部局と連携を図りながら、市政情報の発信や市の魅力のPR、企業誘致の支援等を対外的に実施します。			